

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1241
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,756	1.7	250	—	20	△86.9	△140	—
28年3月期第1四半期	15,490	3.1	11	35.0	155	—	16	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,013百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.98	—
28年3月期第1四半期	1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,009	19,204	39.9
28年3月期	49,517	20,626	41.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,146百万円 28年3月期 20,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	△1.1	800	△33.2	600	△51.8	200	△77.1	22.90
通期	64,500	△6.9	2,400	△9.8	2,150	△18.2	1,400	△22.1	159.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	9,011,560株	28年3月期	9,011,560株
29年3月期1Q	234,553株	28年3月期	242,386株
29年3月期1Q	8,774,256株	28年3月期1Q	8,275,003株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。

（29年3月期1Q 138,900株 28年3月期1Q 187,600株 28年3月期 146,800株）

また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期1Q 141,666株 28年3月期1Q 190,633株 28年3月期 168,500株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱が懸念されるなど、世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』で掲げる主要戦略と基盤づくりの遂行に取り組んでまいりました。

同計画の初年度である当第1四半期は、収益体質の強化に向け、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を中心とした国内市場における高付加価値戦略、海外市場におけるエリア戦略に努めるとともに、品質向上と将来を見据えたモノづくり、素材加工事業の拡大・新規開拓などの施策を推し進めました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動を強化するとともに、継続的に進めている店舗戦略としてカワイ福岡をリニューアルしました。

海外では、販売網の強化のため米国のヒューストンに続くダラスでの直営店開設の準備や、新興国における普及価格帯ピアノの販売強化を進めました。重要市場である中国においては楽器販売・調律・音楽教育などの事業の構築・拡大を統括する新会社を設立しました。

また、資本業務提携をしたオンキヨー株式会社と共同開発したデジタルピアノのコンセプトモデル『CS-X1』を本年4月に開催されたフランクフルトミュージックメッセに出展し、好評を得ました。今後さらにシナジーを深化させ、新たな製品の開発を進めてまいります。音楽教室では新しい教室価値創造に向けて資本業務提携をした学研グループとの協業にも力を入れています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 15,756百万円（前年同期比 266百万円増）、営業利益につきましては 250百万円（前年同期比 239百万円増益）となりましたが、為替差損の発生により経常利益は 20百万円（前年同期比 135百万円減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 140百万円（前年同期比 156百万円減益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器事業)

楽器事業は、ピアノ販売は中国や欧州を中心に好調に推移し、デジタルピアノ販売についても欧州を中心に堅調に推移しましたが、円高による為替影響により、売上高は 8,545百万円（前年同期比 113百万円減）となりました。営業利益は、主力の鍵盤楽器販売の増加や原価低減などにより31百万円（前年同期比 183百万円増益）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、ピアノコースに特化した生徒募集の強化や教室の新設など、収益力の向上に取り組んだ結果、生徒数の減少に歯止めがかかり、売上高は 3,868百万円（前年同期比 24百万円増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、教室の運営効率の改善などにより 41百万円（前年同期比 19百万円増益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における半導体関連部品の受注が減少したことなどにより売上高は 2,368百万円（前年同期比 188百万円減）となりましたが、自動車関連部品の増加などにより営業利益は 228百万円（前年同期比 16百万円増益）となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、医療機関向けのIT機器の販売により売上高が 925百万円（前年同期比 540百万円増）となり、営業損失は 30百万円（前年同期比 32百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の減少などにより、48,009百万円(前期末比1,508百万円の減少)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、28,804百万円(前期末比87百万円の減少)となりました。

純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少などにより、19,204百万円(前期末比1,422百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況や、為替環境・市場動向を勘案し、平成28年5月12日に公表した平成29年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,896	9,970
受取手形及び売掛金	6,564	5,462
商品及び製品	5,119	5,207
仕掛品	1,406	1,478
原材料及び貯蔵品	1,746	1,812
繰延税金資産	430	410
その他	1,559	1,617
貸倒引当金	△164	△168
流動資産合計	26,558	25,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,243	5,158
機械装置及び運搬具(純額)	2,392	2,292
土地	6,387	6,373
その他(純額)	865	818
有形固定資産合計	14,888	14,642
無形固定資産		
のれん	320	293
その他	772	720
無形固定資産合計	1,092	1,014
投資その他の資産		
繰延税金資産	841	872
その他	6,325	5,824
貸倒引当金	△189	△135
投資その他の資産合計	6,977	6,561
固定資産合計	22,959	22,218
資産合計	49,517	48,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547	3,974
短期借入金	3,772	3,797
未払法人税等	629	250
賞与引当金	863	300
製品保証引当金	73	70
その他	4,048	5,575
流動負債合計	13,935	13,968
固定負債		
長期借入金	3,373	3,143
環境対策引当金	24	23
退職給付に係る負債	10,462	10,586
資産除去債務	635	628
その他	459	452
固定負債合計	14,956	14,835
負債合計	28,891	28,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	12,900	12,332
自己株式	△521	△502
株主資本合計	20,759	20,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△271
為替換算調整勘定	773	188
退職給付に係る調整累計額	△1,063	△980
その他の包括利益累計額合計	△194	△1,063
非支配株主持分	61	57
純資産合計	20,626	19,204
負債純資産合計	49,517	48,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,490	15,756
売上原価	11,687	11,712
売上総利益	3,802	4,044
販売費及び一般管理費	3,791	3,793
営業利益	11	250
営業外収益		
受取利息	11	11
固定資産賃貸料	10	10
為替差益	153	-
その他	36	20
営業外収益合計	212	41
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	-	200
その他	56	57
営業外費用合計	68	271
経常利益	155	20
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	5	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	6	2
固定資産売却損	2	-
環境対策引当金繰入額	-	1
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	155	17
法人税等	140	158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△140
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△140

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△367
為替換算調整勘定	△228	△553
退職給付に係る調整額	86	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△35
その他の包括利益合計	△120	△872
四半期包括利益	△105	△1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103	△1,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,658	3,844	2,556	385	15,444	46	15,490	—	15,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	92	84	176	42	219	△219	—
計	8,658	3,844	2,648	470	15,620	89	15,710	△219	15,490
セグメント利益又は 損失(△)	△152	22	212	△62	19	△5	14	△3	11

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 △3百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,545	3,868	2,368	925	15,707	49	15,756	—	15,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	99	84	184	42	226	△226	—
計	8,545	3,868	2,467	1,009	15,891	91	15,983	△226	15,756
セグメント利益又は 損失(△)	31	41	228	△30	270	△2	268	△17	250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 △17百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。